

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

- 円コース(毎月分配型)／(年2回決算型) ■豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- マネープール(年2回決算型)

【投資信託説明書(目論見書)のご請求、お申込は】

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

 【加入協会】日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、
(社)金融先物取引業協会

【設定・運用は】

UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者、関東財務局長(金商)412号

 【加入協会】(社)投資信託協会、日本証券業協会
(社)日本証券投資顧問業協会

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)
年2回決算型 第2期決算のお知らせ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」各通貨コースの「年2回決算型」は、2010年4月26日に第2期決算を迎えました。当期の分配金額について下記の通り決定しましたので、お知らせ致します。

■第2期分配金(1万口当たり、課税前)
【第2期:2009年10月27日～2010年4月26日】

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース
10円	10円	10円	10円	10円

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

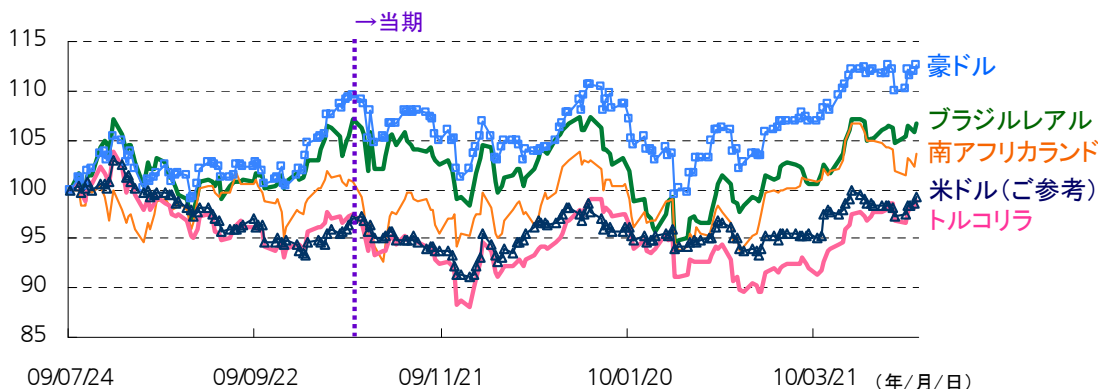
◎当期の市場動向

当ファンドの実質的な投資対象である公共インフラ債券市場は、当期、公益3.72%、通信3.97%、生活必需品3.61%、エネルギー4.41%、運輸5.30%の上昇となりました(円ヘッジベース)*。

*2009年10月23日～2010年4月22日におけるバークレーズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスの各セクターのパフォーマンス

当期の為替市場は、期初、ドバイやギリシャ等の債務懸念からリスク許容度が低下し円高で推移しましたが、12月末に米景気回復に対する楽観的な見方が広がって円安となり、その後、低迷する米雇用や米金融規制強化案、中国の流動性引き締め等を背景に、再び円高が進みました。2月以降は、ギリシャの債務問題が決着を見ないながらも米経済指標が一部改善し米長期金利が上昇、結果として前期末比米ドル高・円安となって期を終えました。

当ファンドのヘッジ対象通貨国では、豪州が期中4回にわたり計1.0%の利上げを実施しました。1月に中国が金融引き締め姿勢を強めたことでコモディティ市況が下落すると、豪ドルは下落しましたが、その後コモディティ市況が再び上昇した中で、安定した国内雇用、内需等を背景に、他の先進各国に先んじて金融政策の正常化に着手した豪州の景気回復基調が鮮明となった

■ご参考:各為替ヘッジ対象通貨の推移(対円)(指数化、スポット・レート/2009年7月24日～2010年4月23日)


出所:ブルームバーグのデータを基に
当社作成

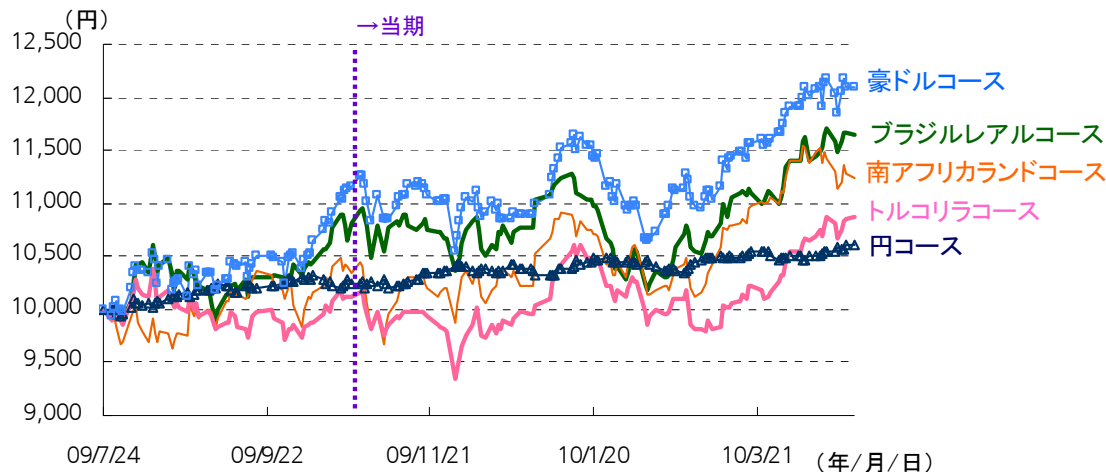
左記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ことが豪ドルを押し上げました。ブラジルでは前期末から、好調な経済から急激なリアル高進行を警戒した当局により、金融取引税が再導入されました。また南アフリカは、2009年第4四半期のGDP成長率が前期比年率+3.2%と市場予想を上回り、製造業を中心とした景気回復に勢いが見られてきた中で追加的な景気刺激を選択し、3月に0.5%の利下げを実施しました。1月に中国が金融引き締め姿勢を強めたことでコモディティ市況が下落すると、リアルおよびランドも下落しましたが、その後コモディティ市況は再び上昇、リアルおよびランドも、期末にかけて上昇基調で推移しました。結果として対円でブラジルリアルは前期末比ほぼ横ばい、南アフリカランドは前期末比上昇となって期を終えました。トルコは、11月に0.25%の追加利下げを実施しました。その後3月までに、各有力格付機関によるトルコの信用格付の引き上げがあった一方で、IMF(国際通貨基金)との融資交渉の中断が発表される等ありましたが、こうしたそれぞれのイベントに対する市場の反応は限定的なものにとどまりました。雇用やインフレへの懸念、政治混乱等からトルコリラはやや値の重い展開が続きましたが、対円で前期末比上昇し、期を終えました。

◎当期の運用経過

以上を背景とし、当期の各コースのパフォーマンスは下記図表の通りとなりました。当ファンドの投資対象である外国投資信託の運用においては、2010年3月末時点での債券組入比率は約98%となりました。当該外国投資信託組入銘柄の平均最終利回りは、2009年10月末時点で4.49%、2010年3月末時点で4.40%となっています。

■各コース、設定来の基準価額(分配金込み)の推移 (2009年7月24日～2010年4月26日)



第2期の各コース騰落率	
円	3.55%
豪ドル	7.28%
ブラジルリアル	6.53%
南アフリカ	7.65%
トルコ	6.92%

基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。分配金込み基準価額は課税前分配金を加算して計算しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

◎分配方針と今後の運用方針

当ファンドは、年2回の決算時(毎年4月25日および10月25日、休業日の場合は翌営業日)に、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して分配金額を決定します*。当期につきましては、当ファンドが基本的に元本成長を重視していることに鑑み、基準価額に大きく影響の及ばない範囲での収益分配とさせていただきます。

*分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご覧ください。

2009年第4四半期の収益が多く企業の予想を上回り、経費削減の影響以上に収益が伸びる兆候が次第に見え始めています。スプレッドについては、2007年11月の水準まで戻ってきておりほぼ適正水準に落ち着いてきたものと見ています。(今のところ後退、再燃を繰り返している)ギリシャを中心としたソブリン・リスク懸念の進行や、各政府当局による2008年来の緊急的金融緩和措置の打ち切り局面等には、変動の大きな投資環境となり得ますが、しかし基本的に社債市場についてのポジティブな見方に変わりなく、魅力的な投資機会を提供していると考えております。今後も各セクターに対する運用方針に変更はなく、引き続き公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点をおいてまいります。

今後とも「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)年2回決算型」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

ファンドのリスク

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)の各ファンド(「マネープール」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、世界の「公共インフラ」関連企業が発行する債券に投資を行います。したがって、ファンドの基準価額は、債券の価格の下落や当該債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により下落し、損失を被ることがあります。また、各ファンド(「マネープール」を除く)は実質的に外貨建資産に投資しますので、為替変動により基準価額が下落することがあります。また、「マネープール」は主に円建ての短期公社債に投資を行います。したがって、ファンドの基準価額は、債券の価格の下落や当該債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により下落し、損失を被ることがあります。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。
ただし、すべてのリスクについて記載されているものではありません。

◆ 各ファンド共通(「マネープール」を除く)

■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行(デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと)が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

■ 為替変動リスク

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図っております。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対豪ドルで為替ヘッジを行いますので、基準価額は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対豪ドルで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドル金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対ブラジルリアルで為替ヘッジを行いますので、基準価額はブラジルリアルのが為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対ブラジルリアルで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。ブラジルリアル金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対南アフリカランドで為替ヘッジを行いますので、基準価額は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対南アフリカランドで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。南アフリカランド金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対トルコリラで為替ヘッジを行いますので、基準価額はトルコリラの為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対トルコリラで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。トルコリラ金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

◆ 「マネープール」

■ 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

■ 信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドのリスク」をご覧ください。

お申込みメモ 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください

設定日	2009年7月24日
信託期間	2009年7月24日～2018年10月25日
決算日	<毎月分配型> 原則として毎月25日 <年2回決算型> 原則として毎年4月25日および10月25日 ※決算日が休業日の場合、翌営業日が決算日となります。
申込日	原則として、販売会社の営業日に受付けます。ただし、以下のいずれかの休業日と同日の場合および12月24日には、お買付、ご換金およびスイッチングのお申込の受付は行いません(「マネープール」は除く)。 ・ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行
買付価額	お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額(スイッチング価額も原則同じです。)(お買付代金は、原則としてお買付申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。)
買付単位	1万円以上1円単位(全額をスイッチングされる場合は、1円単位です。ただし、「マネープール」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付は行えません。)
換金価額	ご換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額(スイッチング価額も原則同じです。)(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)
換金代金の支払日	原則としてご換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
受託会社	野村信託銀行株式会社
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時、スイッチング時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。 なお、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

ファンドの費用 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 直接ご負担いただく費用

買付手数料	お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額に3.15%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額
スイッチング手数料	お買付価額に1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額(「マネープール」へのスイッチングによるお買付は無手数料です。なお、「マネープール」に「毎月分配型」はありません。)
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ご換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)

■ 間接的にご負担いただく費用

信託報酬	<各ファンド(「マネープール」を除く)> 純資産総額に年0.924%(税抜0.88%)の率を乗じて得た額 ※なお、実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等を加えた概算値)は、年1.624%程度(税込)となります。 <「マネープール」> 純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内(2009年11月末現在年0.07875%(税抜年0.075%))の率を乗じて得た額
その他の費用	監査報酬、受益権の管理事務費用、法定書類関係(作成、印刷、交付等)費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.1%(税込)(「マネープール」は0.05%(税込))を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。その他に、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等を信託財産より間接的にご負担いただきますが、これらの費用は信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

お客様に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。